

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

貸借対照表 (平成27年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	512,640	流動負債	387,960
現金及び預金	80,635	買掛金	153,678
加盟店貸勘定	16,802	加盟店借勘定	9,607
リース投資資産	4,942	リース債務	5,698
商 品	2,486	未 払 金	22,571
前 払 費 用	20,321	未 払 費 用	14,388
繰延税金資産	8,028	未払法人税等	13,576
預 け 金	328,733	親会社未払金	26,613
未 収 入 金	49,804	未払消費税等	12,276
そ の 他	1,085	預 り 金	120,704
貸倒引当金	△199	賞与引当金	2,778
固定資産	1,188,082	役員賞与引当金	56
有形固定資産	452,346	販売促進引当金	3,988
建 物	241,889	そ の 他	2,020
構 築 物	35,380	固定負債	57,140
車 両 運 搬 具	0	長期預り金	8,894
器 具 備 品	70,880	長期借入金	230
土 地	84,826	リース債務	14,610
リース資産	14,181	役員退職慰労引当金	556
建設仮勘定	5,187	債務保証損失引当金	1,750
無形固定資産	35,613	資産除去債務	31,098
の れ ん	2,625	負債合計	445,101
借 地 権	12,025	(純資産の部)	
商 標 権	16,865	株主資本	1,250,167
ソフトウェア	3,965	資 本 金	17,200
そ の 他	131	資 本 剰 余 金	24,565
投資その他の資産	700,121	資 本 準 備 金	24,563
投資有価証券	18,200	その他資本剰余金	1
関係会社株式	458,503	利 益 剰 余 金	1,208,402
関係会社出資金	7,776	利 益 準 備 金	4,300
長期貸付金	469	その他利益剰余金	1,204,102
関係会社長期貸付金	3,253	別 途 積 立 金	823,409
長期前払費用	29,527	繰越利益剰余金	380,692
前払年金費用	2,345	評価・換算差額等	5,454
長期差入保証金	166,456	その他有価証券評価差額金	5,454
繰延税金資産	15,585		
そ の 他	607	純資産合計	1,255,621
貸倒引当金	△2,604	負債純資産合計	1,700,723
資産合計	1,700,723		

損益計算書（平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで）

（単位：百万円）

〔営業総収入〕		[736,343]
加盟店からの収入		628,867
（加盟店からの収入の対象となる加盟店売上は 3,905,369百万円であり、自営店売上との合 計は4,008,261百万円であります。）		
その他の営業収入		6,182
売上高	(101,293)	101,293
売上原価	(73,201)	73,201
売上総利益	(28,092)	
営業総利益		663,142
販売費及び一般管理費		439,785
営業利益		223,356
営業外収益		
受取利息	3,768	
受取配当金	4,668	
貸倒引当金戻入益	419	
その他の営業外収益	902	9,758
営業外費用		
支払利息	307	
その他の営業外費用	214	522
経常利益		232,593
特別利益		
固定資産売却益	157	
株式報酬受入益	100	258
特別損失		
固定資産売却損	142	
固定資産廃棄損	5,988	
減損損失	4,536	
投資有価証券売却損	705	
雪害による損失	1,116	
消費税率変更に伴う費用	816	
その他の特別損失	623	13,929
税引前当期純利益		218,922
法人税、住民税及び事業税	81,490	
法人税等調整額	507	81,998
当期純利益		136,924

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 主に売価還元法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法
 - 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
 - 販売促進引当金……………販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため超過額を前払年金費用に計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 331,890百万円

2. 保証債務

保証先	金額	内容
デリカウイング株式会社	126百万円	借入債務
加盟店	175百万円	震災対策ローン等
計	302百万円	

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	58,279百万円
長期金銭債権	705百万円
短期金銭債務	7,981百万円
長期金銭債務	1百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	954
賞与引当金	1,141
未払事業税	2,930
固定資産減価償却超過額	7,111
役員退職慰労引当金	198
関係会社株式評価損	2,966
減損損失	7,628
土地評価損	258
債務保証損失引当金	623
販売促進引当金	1,421
資産除去債務	11,084
電話加入権	417
その他	4,516
繰延税金資産小計	41,254
評価性引当額	△5,522
繰延税金資産合計	35,732

繰延税金負債

前払年金費用	△835
長期差入保証金評価差額	△1,989
資産除去債務に対応する除去費用	△5,666
有価証券評価差額	△3,020
譲渡損益調整資産	△599
その他	△5
繰延税金負債合計	△12,118
繰延税金資産の純額	23,613

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 セブン& アイ・ ホール ディングス	東京都 千代田 区	50,000 百万円	純粋持 株会社	被所有 直接 100%	役員 2名	完全 親会社	連結納税に 伴う支払	55,558	親会社 未払金 (*1)	26,613

取引条件及び取引条件の決定方針

(*1)連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	SEJ Asset Management & Investment Company	米国 デラ ウェア 州	107千 米ドル	米国にお ける固定 資産の保 有、管理 及び リース業	直接 100%	役員 2名	-	出資 (*1)	29,290	関係会社 株式	404,517
関連 会社	株式会社 セブン 銀行	東京都 千代田 区	30,509 百万円	銀行業	直接 38.09%	-	ATM設 置に伴う 事務受任 業務	資金の 預入 (増減)	31,324	現金 及び 預金	55,825
								利息の 受取 (*2)	7	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)SEJ Asset Management & Investment Companyに29,290百万円の金銭を追加出資しております。

(*2)預金について、利率は一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	株式会社セブン・フィナンシャルサービス	東京都千代田区	75百万円	金融関連事業の管理、リース事業、損害保険代理業及び生命保険募集業	-	役員1名	リース取引	リース取引(*1)	6,089	リース債務(短期)	5,698
										リース債務(長期)	14,610
								利息の支払(*1)	303	-	-
兄弟会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	東京都千代田区	10百万円	金銭貸付及び信用保証	-	役員1名	資金の寄託	資金の寄託(増減)	△45,255	預け金	328,733
								利息の受取(*2)	1,156	未収収益	172

取引条件及び取引条件の決定方針

(*1) リース取引の取引条件については、市場実勢を勘案して当事者間の交渉により決定しております。

(*2) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,525円87銭
2. 1株当たり当期純利益 166円39銭